



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼上席執行役員 (氏名) 佐々木 利行
経営・財務企画ユニット長

TEL 052-205-1403

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	63,451	24.1	7,713	—	6,714	—	8,123	—
22年3月期	51,143	△15.6	251	—	△643	—	△1,922	—

(注) 包括利益 23年3月期 7,652百万円 (—%) 22年3月期 △1,087百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	203.87	—	39.3	8.1	12.2
22年3月期	△48.23	—	△10.7	△0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 76百万円 22年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	82,795	29,526	29.2	607.30
22年3月期	82,266	22,225	20.8	430.15

(参考) 自己資本 23年3月期 24,193百万円 22年3月期 17,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,475	△2,229	△12,394	9,376
22年3月期	6,350	△4,064	1,577	12,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	6.00	—	14.00	20.00	796	9.8	3.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 8円00銭

平成24年3月期の配当予想につきましては、4ページ 1(3)「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」にて記載のとおり、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、得意先の生産動向が不透明なため、現時点では次期の業績予想を算定することは難しい状況であることから未定とさせていただきます。合理的な業績の見通しが可能となった時点で、速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 大同メタルアメリカCORP.
大同メタルベルフォンテンLLC

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	44,956,853 株	22年3月期	44,956,853 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	5,118,684 株	22年3月期	5,109,485 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	39,843,284 株	22年3月期	39,849,263 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,536	30.8	6,156	529.7	5,642	—	8,448	—
22年3月期	42,459	△18.8	977	△47.0	390	△76.8	△3,504	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	212.05	—
22年3月期	△87.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	67,161		27,708	41.3		695.52		
22年3月期	64,515		19,491	30.2		489.15		

(参考) 自己資本 23年3月期 27,708百万円 22年3月期 19,491百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、得意先の生産動向が不透明なため、現時点では次期の業績予想を算定することは難しい状況であることから未定とさせていただきます。合理的な業績の見通しが可能となった時点で、速やかに開示する予定であります。

2. 平成24年3月期の配当予想につきましては、業績見通しが可能となった時点において、あわせて開示を予定しております。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業系統図	5
(2) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 重要な会計方針の変更	38
(会計方針の変更)	38
(表示方法の変更)	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済につきましては、欧州での金融財政問題や米国の雇用・個人消費改善の遅れなどによる景気の停滞感が見られたものの、中国・インド等の新興国やアジア諸国の経済成長に支えられ、景気の足取りは緩やかながら総じて回復基調で推移いたしました。

国内経済は、新興国及びアジア諸国の内需拡大に伴う輸出の伸びなどにより、生産は順調に回復してまいりました。しかしながら、年央以降の景気刺激策の終了や急激な円高の進行、原油・素材価格の高騰等や、更には今年3月の東日本大震災により、景気は先行き不透明感を増すこととなりました。

当社グループにおける自動車分野の状況は、国内自動車生産台数の内需減少を輸出増加により補ったことで3年振りに前年度を上回りました。また、海外においてはアジア地域を筆頭に世界的な自動車生産台数の増加と、欧州の新規受注獲得や米国の需要回復により、自動車関連受注は順調に増加いたしました。

一方、非自動車分野の船用は、第3四半期以降から受注に底打ち感がみられ受注は増加傾向にあります。建設機械においては世界的な需要の急回復により受注は大きな伸びとなりました。重電・液空圧などの一般産業分野につきましては堅調に推移しました。

当社グループは平成23年3月期での黒字化達成を最優先課題として掲げ、財務基盤の強化と業績の早期回復を目指した「サバイバル・プラン」を当社グループの総力をあげて推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は634億51百万円と前連結会計年度比123億7百万円(24.1%増)の増収となりました。その内、自動車分野の売上高は512億4百万円(前連結会計年度比30.4%増)、非自動車分野の売上高は120億22百万円(同3.2%増)、その他の分野は2億23百万円(同1.2%減)となっております。

利益面は、「サバイバル・プラン」で取り組んだ、生産拠点集約と生産再編、生産性の向上、設備効率の改善や固定費を中心に進めたコストのスリム化など目標を大きく上回る成果を達成したことに加え、増収効果により営業利益77億13百万円(前連結会計年度比30.7倍増)、経常利益67億14百万円(前連結会計年度は6億43百万円の経常損失)といずれも過去最高となる大幅増益を達成しました。

また、当期純利益につきましても、米国子会社清算(公表済み)に伴う税務調整項目に対する税効果もあって、81億23百万円(前連結会計年度は19億22百万円の当期純損失)と過去最高となる大幅増益を達成することが出来ました。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、得意先の生産動向が不透明なため、現時点では次期の業績予想を算定することは難しい状況であることから未定とさせていただきます。合理的な業績の見通しが可能となった時点で、速やかに開示する予定であります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し5億28百万円増加し、827億95百万円となり、自己資本は、同じく70億53百万円増加し241億93百万円（自己資本比率29.2%）となりました。

資産の部では、流動資産は、借入金返済等により現金及び預金が減少しましたが、売上増により受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、442億19百万円と29億44百万円増加し、固定資産は、主に有形固定資産が減少したことにより、385億75百万円と24億16百万円減少いたしました。

負債の部では、流動負債は、主に短期借入金の減少により、290億4百万円と21億49百万円減少し、固定負債は、主に長期借入金の減少により、242億64百万円と46億23百万円減少いたしました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、295億26百万円と73億円増加いたしました。

上記の結果は、「サバイバル・プラン」における財務基盤の強化に向けた取り組みの成果であります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し34億29百万円減少し、93億76百万円となりました。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、114億75百万円（前連結会計年度比 80.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の大幅増加と減価償却費の計上によるものです。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、22億29百万円（同 45.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出によるものです。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、123億94百万円（前連結会計年度は15億77百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	30.8	22.2	20.8	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	27.5	22.8	16.7	32.5
債務償還年数 (年)	22.7	12.9	19.4	6.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	3.3	2.5	7.0	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、通期の業績結果を踏まえ、平成23年2月14日に公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末普通配当「1株当たり6円」に特別配当「1株当たり8円」を加え、1株あたり14円とさせていただき予定であります。なお、中間配当「1株当たり6円」を加えた通期の配当は、「1株当たり20円」となります。

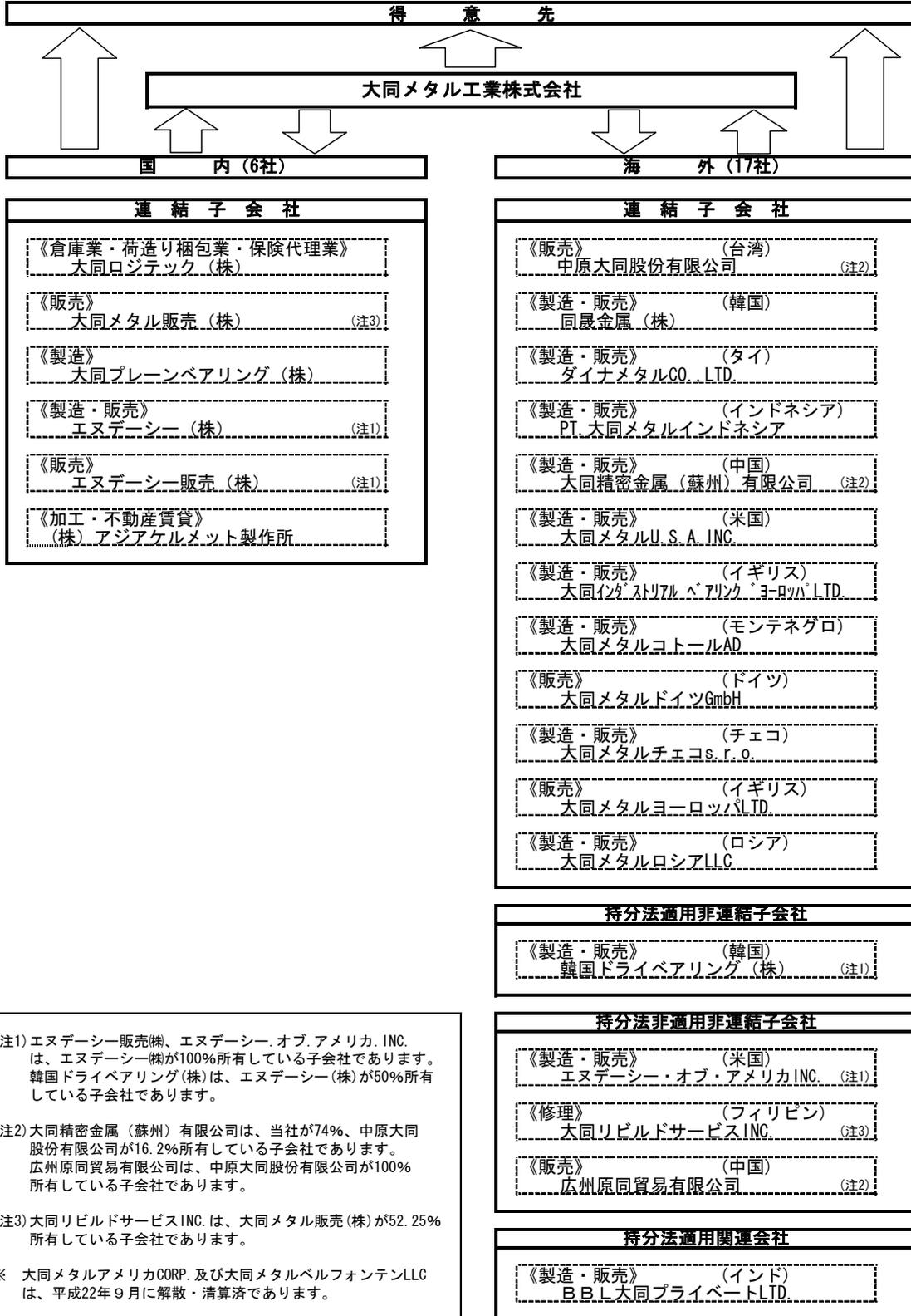
次期の配当につきましては、東日本大震災の影響により、得意先の生産動向が不透明なため、現時点では未定とさせていただきます。

業績予想の見通しが可能となった時点において、次期の配当予想もあわせて開示を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社で構成されており、自動車・船舶等の各種産業用軸受、組付時に潤滑油を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大同ロジテック(株)	名古屋市中区	45,000千円	倉庫業、包装梱包業、保険代理店業	100.0	製品の保管、配送管理業務の委託 設備の賃貸 役員の兼任3名
大同メタル販売(株)	名古屋市中区	100,000千円	軸受メタルの販売	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 役員の兼任3名
大同ブレーンベアリング(株)注1	岐阜県関市	300,000千円	軸受メタルの製造	100.0	当社製品の生産委託 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任4名
エヌデーシー(株)注1、2	千葉県習志野市	1,575,000千円	軸受メタルの製造・販売	39.8	当社製品の生産委託 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任1名
エヌデーシー販売(株)注3	千葉県習志野市	90,000千円	軸受メタル・カラムの販売、保険代理店業	100.0 (100.0)	役員の兼任 無
(株)アジアケルメット製作所	東京都大田区	55,000千円	軸受メタルの加工、不動産賃貸	100.0	当社製品の委託加工 役員の兼任2名
中原大同股份有限公司注2	台湾台北県中和市	120,000千新台幣元	軸受メタルの販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
同晟金属(株)注2	韓国永同郡	6,120,000千韓国ウォン	軸受メタルの製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名
ダイナメタルCO.,LTD.注2	タイ国 チャチョーンサオ	200,000千タイバツ	軸受メタルの製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
PT.大同メタルインドネシア注2	インドネシア共和国 ブカシ	13,748,000千インドネシアルピア	軸受メタルの製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
大同精密金属(蘇州)有限公司注1、3	中華人民共和国江蘇省蘇州市	115,714千人民元	軸受メタルの製造・販売	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 役員の兼任2名
大同メタルU. S. A. INC.	米国イリノイ州	2,960千米ドル	軸受メタルの製造・販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.注1	英国 サマーセット州	13,500千英ポンド	軸受メタルの製造・販売	100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルコトールAD注1	モンテネグロ国 コトル市	21,331千ユーロ	軸受メタルの製造・販売	98.9	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルドイツGmbH	独国バーデンヴェルテンベルク州	500千ユーロ	軸受メタルの販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
大同メタルチェコス. r. o.	チェコ共和国ブルノ市	50,000千チェココナ	軸受メタルの製造・販売	100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入、資金の貸付、債務保証等 役員の兼任1名
大同メタルヨーロッパLTD.	英国サマーセット州	3,613千英ポンド	軸受メタルの販売	100.0	当社製品の販売 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルロシアLLC	ロシア連邦 ニズニーノ ヴゴロド州	200,000千ロシアルーブル	軸受メタルの製造・販売	99.7	債務保証等 役員の兼任2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株) 注 2、3	韓国中北沃川郡	3,100,000千韓国ウォン	軸受メタルの 製造・販売	50.0 (50.0)	役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印国タミル・ナドゥー 州	100,000千インドルピー	軸受メタルの 製造・販売	40.0	当社製品・バイメタルの販売 役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

基本的な経営指針、事業戦略などは、事業活動を展開するにあたり、その定性的取り組み課題及び定量的着地目標を、中期（「サバイバル・プラン」）・短期経営計画の中において具体的に掲げ、財務基盤の強化と業績の早期回復を目指して取り組んでまいりました。その結果、生産性の向上、コストのスリム化及び拠点集約効果などにより目標を上回る成果をあげることができました。この成果の持続と更なる業績の向上を図り、企業価値を高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

「資産効率」、「生産効率」、「設備効率」、「販売効率」及び「財務的安全性」等に係る多くの経営指標がありますが、中・長期的な企業価値向上を目指すための重要な経営指標として① 売上高営業利益率、② 株主資本利益率（ROE）、更には財務基盤強化の観点から ③ 自己資本比率を重視しております。

経営環境の大きな変化にあっても、当該経営指標の中長期的な目標値を見失うことなく、常に目標達成を目指して事業展開を推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針を受けての事業活動の柱としましては、技術立社としての世界トップレベルの技術力維持・強化、製造業の原点であるモノづくりにおける熟練の技、技能の伝承、世界の顧客から信頼される連結品質（世界同一品質）の確立、海外市場の拡大を中心とした販売増強、効率的経営を常に意識した資源配分と体制の整備・強化、新事業創出に向けた研究開発、それに、地球環境に適合した製品開発、生産活動など、中長期的な視野にたって展開を図っております。

当社グループが目指すチャレンジ目標は、「連結売上高 1,000億円、経常利益100億円、経常利益率10%」の早期達成と持続可能な経営基盤を構築することです。

このチャレンジ目標を踏まえて、次期中期経営計画の策定を今年度中に完了し、来年度から実行に移してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 「サバイバル・プラン」の成果の持続と進化

「サバイバル・プラン」の骨子である財務基盤強化、コスト構造改革、海外ビジネス拡大につきましては、いずれも当初の目標を上回る成果をあげることができました。

今後は、新中期経営計画において目標のハードルを高め、更なる業績の向上を目指して取り組んでまいります。

② 新中期経営計画の策定と実行

当社グループは、「サバイバル・プラン」の趣旨を踏襲しつつ、2012年4月からスタートする新中期経営計画において、経営の安定と事業拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、① 自動車、非自動車各分野における世界的規模での更なるシェア・アップ、② 国内外の売上拡大に対応した世界5極体制の再構築、③ 技術優位性持続のための研究開発強化、④ 強固な財務基盤の構築、を主なテーマとして推進する計画であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,089,108	9,671,706
受取手形及び売掛金	16,303,642	18,183,511
有価証券	18,858	74
商品及び製品	3,898,459	4,847,549
仕掛品	4,169,019	4,980,213
原材料及び貯蔵品	2,468,118	3,042,982
繰延税金資産	795,723	2,854,805
その他	581,603	695,798
貸倒引当金	△49,759	△57,123
流動資産合計	41,274,773	44,219,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,892,661	21,607,193
減価償却累計額	△11,414,005	△11,919,164
建物及び構築物(純額)	10,478,656	9,688,028
機械装置及び運搬具	51,244,637	51,200,605
減価償却累計額	△40,408,505	△41,634,176
機械装置及び運搬具(純額)	10,836,132	9,566,428
土地	7,502,894	7,360,915
リース資産	6,319,334	6,290,772
減価償却累計額	△3,509,975	△4,109,639
リース資産(純額)	2,809,358	2,181,133
建設仮勘定	1,918,589	2,079,742
その他	4,396,175	4,465,875
減価償却累計額	△3,921,543	△3,982,216
その他(純額)	474,631	483,658
有形固定資産合計	34,020,263	31,359,906
無形固定資産		
のれん	1,302,309	1,278,790
リース資産	190,353	124,697
その他	1,209,640	920,484
無形固定資産合計	2,702,303	2,323,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567,784	1,649,128
長期貸付金	64,139	57,234
繰延税金資産	1,148,891	1,436,302
その他	1,554,083	1,794,486
貸倒引当金	△65,477	△45,146
投資その他の資産合計	4,269,420	4,892,006
固定資産合計	40,991,987	38,575,884
資産合計	82,266,761	82,795,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,184,448	11,039,386
短期借入金	12,604,570	6,090,418
1年内返済予定の長期借入金	5,211,768	4,883,043
リース債務	609,850	633,861
未払法人税等	334,293	653,434
繰延税金負債	18,575	—
賞与引当金	725,213	1,414,699
役員賞与引当金	—	81,000
製品補償引当金	218,405	260,393
債務保証損失引当金	—	116,192
その他	3,246,107	3,831,704
流動負債合計	31,153,234	29,004,133
固定負債		
長期借入金	19,597,782	15,221,502
リース債務	2,843,872	2,258,096
繰延税金負債	2,087,940	2,113,267
退職給付引当金	3,737,164	4,044,764
環境対策引当金	—	54,307
負ののれん	10,834	8,654
資産除去債務	—	115,210
その他	609,953	448,529
固定負債合計	28,887,547	24,264,331
負債合計	60,040,781	53,268,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	4,169,077	12,053,190
自己株式	△1,394,208	△1,399,235
株主資本合計	17,994,292	25,873,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,827	397,921
為替換算調整勘定	△1,208,634	△2,077,484
その他の包括利益累計額合計	△853,807	△1,679,562
少数株主持分	5,085,494	5,333,123
純資産合計	22,225,979	29,526,939
負債純資産合計	82,266,761	82,795,404

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	51,143,785	63,451,215
売上原価	39,902,708	44,180,136
売上総利益	11,241,076	19,271,078
販売費及び一般管理費		
運賃	1,262,201	1,516,688
業務委託費	755,541	679,463
貸倒引当金繰入額	—	100
役員報酬	452,160	449,518
給料及び手当	2,745,997	2,593,064
賞与引当金繰入額	171,614	457,334
役員賞与引当金繰入額	—	81,000
製品補償引当金繰入額	218,405	268,671
退職給付引当金繰入額	366,160	340,218
福利厚生費	550,977	553,727
減価償却費	426,205	478,956
賃借料	582,657	439,791
研究開発費	1,069,935	1,128,460
その他	2,388,064	2,570,159
販売費及び一般管理費合計	10,989,921	11,557,155
営業利益	251,154	7,713,922
営業外収益		
受取利息	25,927	48,062
受取配当金	20,752	16,734
負ののれん償却額	5,275	2,179
持分法による投資利益	27,574	76,936
スクラップ売却収入	195,568	405,862
雇用調整助成金収入	113,657	—
その他	220,779	230,221
営業外収益合計	609,536	779,996
営業外費用		
支払利息	896,063	768,081
退職給付費用	388,154	388,154
為替差損	20,684	519,462
その他	199,235	103,364
営業外費用合計	1,504,138	1,779,062
経常利益又は経常損失(△)	△643,447	6,714,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	142,323	179,518
貸倒引当金戻入額	41,352	4,930
投資有価証券割当益	—	18,924
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	—	92,634
受取保険金	—	377,033
その他	185	—
特別利益合計	183,862	673,040
特別損失		
固定資産売却損	4,810	2,126
固定資産除却損	96,065	43,708
投資有価証券評価損	—	7,458
ゴルフ会員権評価損	2,555	—
貸倒引当金繰入額	550	10,000
減損損失	503,292	80,310
災害による損失	—	2,200
たな卸資産評価損	23,061	—
特別退職金	40,208	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144,770
リース解約損	25,584	—
過年度減価償却費	150,099	—
環境対策引当金繰入額	—	59,158
過年度支払技術料	—	5,000
債務保証損失引当金繰入額	—	116,192
特別損失合計	846,227	470,925
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,305,812	6,916,972
法人税、住民税及び事業税	378,344	716,170
法人税等調整額	75,058	△2,391,284
法人税等合計	453,402	△1,675,113
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,592,086
少数株主利益	163,017	468,909
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,922,232	8,123,176

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,592,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	61,278
為替換算調整勘定	—	△970,409
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30,932
その他の包括利益合計	—	△940,063
包括利益	—	7,652,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,297,421
少数株主に係る包括利益	—	354,601

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,273,178	7,273,178
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
前期末残高	7,946,245	7,946,245
当期末残高	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
前期末残高	6,210,861	4,169,077
当期変動額		
剰余金の配当	△119,551	△239,063
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,922,232	8,123,176
当期変動額合計	△2,041,784	7,884,113
当期末残高	4,169,077	12,053,190
自己株式		
前期末残高	△1,393,339	△1,394,208
当期変動額		
自己株式の取得	△868	△5,027
当期変動額合計	△868	△5,027
当期末残高	△1,394,208	△1,399,235
株主資本合計		
前期末残高	20,036,945	17,994,292
当期変動額		
剰余金の配当	△119,551	△239,063
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,922,232	8,123,176
自己株式の取得	△868	△5,027
当期変動額合計	△2,042,652	7,879,086
当期末残高	17,994,292	25,873,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	138,968	354,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,859	43,094
当期変動額合計	215,859	43,094
当期末残高	354,827	397,921
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,469,305	△1,208,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260,671	△868,850
当期変動額合計	260,671	△868,850
当期末残高	△1,208,634	△2,077,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,330,337	△853,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476,530	△825,755
当期変動額合計	476,530	△825,755
当期末残高	△853,807	△1,679,562
少数株主持分		
前期末残高	4,757,070	5,085,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328,424	247,628
当期変動額合計	328,424	247,628
当期末残高	5,085,494	5,333,123
純資産合計		
前期末残高	23,463,677	22,225,979
当期変動額		
剰余金の配当	△119,551	△239,063
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,922,232	8,123,176
自己株式の取得	△868	△5,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804,955	△578,126
当期変動額合計	△1,237,697	7,300,959
当期末残高	22,225,979	29,526,939

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,305,812	6,916,972
減価償却費	5,363,347	4,763,135
減損損失	503,292	80,310
のれん償却額	139,366	145,396
負ののれん償却額	△5,275	△2,179
持分法による投資損益(△は益)	△27,574	△76,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,362	△7,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	689,485
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	81,000
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	116,192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,613	250,453
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	54,307
受取利息及び受取配当金	△46,680	△64,796
受取保険金	—	△377,033
支払利息	896,063	768,081
雇用調整助成金収入	△113,657	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,458
投資有価証券割当益(△は益)	—	△18,924
ゴルフ会員権評価損	2,555	—
固定資産売却損益(△は益)	△137,513	△177,391
固定資産除却損	96,065	43,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144,770
売上債権の増減額(△は増加)	△515,560	△2,258,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,515,530	△2,664,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△861,040	3,428,955
未払消費税等の増減額(△は減少)	335,116	△291,213
その他の負債の増減額(△は減少)	286,178	655,647
その他	252,683	△154,154
小計	7,407,337	12,051,947
利息及び配当金の受取額	45,225	65,322
保険金の受取額	—	377,033
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,111	51,050
利息の支払額	△901,943	△701,682
雇用調整助成金の受取額	119,539	—
子会社清算費用の支払額	△450,609	—
法人税等の支払額	△115,853	△368,486
法人税等の還付額	238,771	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,350,578	11,475,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,107	△200,335
定期預金の払戻による収入	66,722	148,155
投資有価証券の取得による支出	△3,255	△182,482
有形固定資産の取得による支出	△4,216,795	△2,055,151
有形固定資産の売却による収入	304,289	247,283
無形固定資産の取得による支出	△300,944	△109,897
貸付けによる支出	△16,599	△18,832
貸付金の回収による収入	23,803	24,102
その他	131,453	△81,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,064,434	△2,229,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△680,534	△6,306,886
長期借入れによる収入	8,110,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△6,314,174	△5,145,744
社債の償還による支出	△136,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	2,320,605	4,608
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,521,807	△1,077,116
割賦債務の返済による支出	△51,494	△52,503
自己株式の取得による支出	△868	△5,027
配当金の支払額	△119,551	△236,330
少数株主への配当金の支払額	△28,704	△75,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577,469	△12,394,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,168	△281,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,859,445	△3,429,581
現金及び現金同等物の期首残高	8,947,108	12,806,554
現金及び現金同等物の期末残高	12,806,554	9,376,973

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況 (2)関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 エヌデーシー・オブ・アメリカINC. 韓国ドライバリング(株) 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、韓国ドライバリング(株)、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況 (2)関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において、大同メタルアメリカCORP. 及び大同メタルベルフォンテンLLCの解散・清算手続を完了したため、清算完了日以降より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 韓国ドライバリング(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 BBL大同プライベートLTD.</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エヌデーシー・オブ・アメリカINC. 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司 持分法を適用しない理由 エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(二)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(二)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A.INC.、大同メタルベルフォンテンLLC、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同メタルドイツGmbH、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLCの決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、大同メタルU.S.A.INC.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同メタルドイツGmbH、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLCの決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品…総平均法 仕掛品……………総平均法 原材料……………主として総平均法 貯蔵品……………主として移動平均法 (ハ)デリバティブ 時価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (ハ)デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。 なお、当連結会計年度末においては、社債発行費残高はありません。</p>	—
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ 製品補償引当金	製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。	製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
⑤ 債務保証損失引当金	—	平成23年3月31日で、従業員持株信託元本が毀損しており、従業員持株信託の借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されるため、損失見込額を計上しております。
⑥ 退職給付引当金	従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部の改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
⑦ 環境対策引当金	—	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—	のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。
(9) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。	—

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は5,641千円減少し、税金等調整前当期純利益は150,412千円減少しております。</p>
—	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「雇用調整助成金収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金収入」は5,944千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(△は減少)」は△57,991千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において、区分掲記しておりました「雇用調整助成金収入」(当連結会計年度7,677千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△151,657千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金収入」(当連結会計年度△7,677千円)と「雇用調整助成金の受取額」(当連結会計年度7,740千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	37,813,426	3,449,613	5,518,663	4,362,081	51,143,785	—	51,143,785
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,454,754	62,948	578,328	103,915	7,199,946	(7,199,946)	—
計	44,268,180	3,512,561	6,096,991	4,465,996	58,343,731	(7,199,946)	51,143,785
営業費用	43,008,713	4,213,928	5,757,666	5,107,999	58,088,308	(7,195,678)	50,892,630
営業利益又は 営業損失(△)	1,259,467	△701,366	339,325	△642,002	255,423	(4,268)	251,154
II 資産	91,381,921	1,641,961	8,415,084	8,276,203	109,715,171	(27,448,409)	82,266,761

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	合計
①海外売上高(千円)	3,314,515	8,614,856	4,430,280	834,510	17,194,163
②連結売上高(千円)	—	—	—	—	51,143,785
③連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	6.5	16.8	8.7	1.6	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米……………アメリカ

欧州……………イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ、ロシア

その他……………アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは従来より社内カンパニー制を導入し、経営判断の迅速化と課題の明確化に努めて参りましたが、平成22年度より中央研究所と各カンパニーの開発部門を統合し研究開発所とし顧客ニーズに即応した開発体制の強化を図るとともに、カンパニー横断的な営業組織として営業本部を設置し、お客様重視の営業力強化を図ることと致しました。同時に社内カンパニー制につきましても、当社の顧客構造を反映し自動車用軸受を製造するカンパニーと非自動車用軸受を製造するカンパニーに改編しております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用軸受事業」、「非自動車用軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車用軸受	非自動車用軸受	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,270,621	11,646,418	50,917,040	226,744	51,143,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,929	196,031	343,961	123,253	467,214
計	39,418,551	11,842,450	51,261,001	349,998	51,611,000
セグメント利益	1,971,150	2,769,710	4,740,861	179,467	4,920,328

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車用軸受	非自動車用軸受	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,204,661	12,022,581	63,227,242	223,972	63,451,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,124	261,747	475,871	84,109	559,980
計	51,418,786	12,284,328	63,703,114	308,081	64,011,196
セグメント利益	9,086,601	3,148,955	12,235,556	151,980	12,387,537

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

③ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,261,001	63,703,114
「その他」の区分の売上高（注）	349,998	308,081
セグメント間取引消去	△467,214	△559,980
連結財務諸表の売上高	51,143,785	63,451,215

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,740,861	12,235,556
「その他」の区分の利益	179,467	151,980
セグメント間取引消去	△10,806	12,847
全社費用（注）	△4,658,367	△4,686,461
連結財務諸表の営業利益	251,154	7,713,922

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	430.15円	1株当たり純資産額	607.30円
1株当たり当期純損失	48.23円	1株当たり当期純利益	203.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,225,979	29,526,939
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,085,494	5,333,123
(うち少数株主持分)	(5,085,494)	(5,333,123)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,140,484	24,193,815
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	39,847	39,838

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,922,232	8,123,176
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,922,232	8,123,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,849	39,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,588,298	5,336,237
受取手形	1,023,731	1,343,915
売掛金	14,946,059	17,266,446
商品及び製品	1,461,683	1,789,596
仕掛品	2,308,253	2,912,795
原材料及び貯蔵品	1,145,736	1,381,965
前払費用	158,015	143,765
繰延税金資産	615,681	2,704,242
関係会社短期貸付金	3,766,744	3,789,190
未収入金	737,594	1,538,696
その他	32,469	50,953
貸倒引当金	△3,000	△13,100
流動資産合計	34,781,266	38,244,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,355,445	9,412,001
減価償却累計額	△5,618,871	△5,849,403
建物(純額)	3,736,573	3,562,598
構築物	1,381,632	1,379,989
減価償却累計額	△959,505	△995,417
構築物(純額)	422,126	384,571
機械及び装置	26,631,925	27,224,180
減価償却累計額	△21,752,894	△22,702,686
機械及び装置(純額)	4,879,030	4,521,493
車両運搬具	139,167	134,016
減価償却累計額	△130,844	△127,762
車両運搬具(純額)	8,323	6,253
工具、器具及び備品	2,499,020	2,488,866
減価償却累計額	△2,350,011	△2,361,860
工具、器具及び備品(純額)	149,009	127,005
土地	1,046,805	1,023,479
リース資産	3,844,319	3,956,586
減価償却累計額	△2,871,834	△3,133,319
リース資産(純額)	972,484	823,266
建設仮勘定	1,181,055	890,070
有形固定資産合計	12,395,410	11,338,740
無形固定資産		
ソフトウェア	851,023	660,359
リース資産	190,353	124,697
施設利用権	26,771	24,355
その他	64,716	36,571
無形固定資産合計	1,132,864	845,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	768,809	800,660
関係会社株式	5,301,901	5,716,187
関係会社出資金	7,009,560	7,009,560
従業員に対する長期貸付金	31,667	31,011
関係会社長期貸付金	845,618	496,508
破産更生債権等	3,195,915	3,340
長期前払費用	97,167	56,217
繰延税金資産	658,073	1,038,839
前払年金費用	678,724	762,307
その他	644,271	831,586
貸倒引当金	△3,025,551	△14,380
投資その他の資産合計	16,206,159	16,731,837
固定資産合計	29,734,434	28,916,560
資産合計	64,515,701	67,161,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,410	—
買掛金	9,804,651	12,659,329
短期借入金	7,253,064	1,131,336
1年内返済予定の長期借入金	3,863,800	4,299,720
リース債務	275,058	299,626
未払金	1,349,397	1,778,195
未払費用	536,922	871,404
未払法人税等	250,220	34,612
未払消費税等	203,927	32,213
前受金	8,740	8,035
預り金	48,336	50,271
前受収益	13,678	13,394
賞与引当金	569,856	1,144,038
役員賞与引当金	—	81,000
製品補償引当金	195,615	235,314
債務保証損失引当金	—	116,192
その他	3,909	1,758
流動負債合計	24,378,591	22,756,442
固定負債		
長期借入金	16,158,680	12,214,320
リース債務	984,774	788,562
退職給付引当金	3,119,899	3,373,551
長期未払金	341,582	251,319
資産除去債務	—	1,800
環境対策引当金	—	26,295
その他	40,471	40,471
固定負債合計	20,645,409	16,696,320
負債合計	45,024,000	39,452,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	922,160	906,815
別途積立金	5,920,000	3,120,000
繰越利益剰余金	△2,202,885	8,822,210
利益剰余金合計	5,382,718	13,592,469
自己株式	△1,394,208	△1,399,235
株主資本合計	19,207,933	27,412,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,767	295,844
評価・換算差額等合計	283,767	295,844
純資産合計	19,491,701	27,708,502
負債純資産合計	64,515,701	67,161,266

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	42,459,639	55,536,027
売上原価		
製品期首たな卸高	1,983,446	1,461,683
当期製品製造原価	29,155,740	36,524,277
当期製品仕入高	4,351,525	5,091,802
合計	35,490,713	43,077,762
他勘定振替高	76,105	29,210
製品期末たな卸高	1,461,683	1,789,596
原材料評価損	6,899	3,715
売上原価合計	33,959,823	41,262,671
売上総利益	8,499,815	14,273,355
販売費及び一般管理費		
運賃	714,899	869,096
業務委託費	841,645	699,126
貸倒引当金繰入額	3,347	100
役員報酬	265,593	289,625
給料及び手当	1,495,378	1,550,193
賞与引当金繰入額	142,697	415,669
役員賞与引当金繰入額	—	81,000
製品補償引当金繰入額	195,615	235,314
退職給付費用	317,625	291,953
福利厚生費	336,040	346,901
旅費及び通信費	171,414	202,210
租税公課	109,722	64,204
減価償却費	289,183	307,046
賃借料	501,002	374,808
研究開発費	1,069,935	1,128,460
その他	1,068,034	1,261,363
販売費及び一般管理費合計	7,522,137	8,117,072
営業利益	977,677	6,156,283
営業外収益		
受取利息	78,046	81,909
受取配当金	132,536	93,799
スクラップ売却収入	131,241	247,637
雇用調整助成金収入	69,699	—
その他	100,976	114,250
営業外収益合計	512,501	537,597
営業外費用		
支払利息	495,421	457,074
為替差損	199,107	237,531
退職給付費用	329,986	329,986
その他	75,657	26,723
営業外費用合計	1,100,173	1,051,315
経常利益	390,005	5,642,565

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	356	27,113
ゴルフ会員権売却益	185	—
貸倒引当金戻入額	—	238,367
受取保険金	—	377,033
特別利益合計	542	642,514
特別損失		
固定資産売却損	3,484	230
固定資産除却損	62,822	18,523
投資有価証券評価損	—	7,458
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,360
環境対策引当金繰入額	—	31,147
過年度支払技術料	—	5,000
関係会社株式評価損	2,589,103	—
貸倒引当金繰入額	607,095	10,000
減損損失	151,193	67,224
債務保証損失引当金繰入額	—	116,192
過年度減価償却費	137,193	—
特別損失合計	3,550,892	287,137
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,160,344	5,997,943
法人税、住民税及び事業税	274,980	26,505
法人税等調整額	69,568	△2,477,377
法人税等合計	344,549	△2,450,871
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,504,894	8,448,815

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,273,178	7,273,178
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,649,095	7,649,095
当期末残高	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金		
前期末残高	297,150	297,150
当期末残高	297,150	297,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	743,443	743,443
当期末残高	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	936,256	922,160
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,095	△15,344
当期変動額合計	△14,095	△15,344
当期末残高	922,160	906,815
別途積立金		
前期末残高	11,420,000	5,920,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,500,000	△2,800,000
当期変動額合計	△5,500,000	△2,800,000
当期末残高	5,920,000	3,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,092,535	△2,202,885
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,095	15,344
別途積立金の取崩	5,500,000	2,800,000
剰余金の配当	△119,551	△239,063
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,504,894	8,448,815
当期変動額合計	1,889,649	11,025,096
当期末残高	△2,202,885	8,822,210
自己株式		
前期末残高	△1,393,339	△1,394,208
当期変動額		
自己株式の取得	△868	△5,027
当期変動額合計	△868	△5,027
当期末残高	△1,394,208	△1,399,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,833,247	19,207,933
当期変動額		
剰余金の配当	△119,551	△239,063
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,504,894	8,448,815
自己株式の取得	△868	△5,027
当期変動額合計	△3,625,314	8,204,724
当期末残高	19,207,933	27,412,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,650	283,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,117	12,077
当期変動額合計	167,117	12,077
当期末残高	283,767	295,844
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,650	283,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,117	12,077
当期変動額合計	167,117	12,077
当期末残高	283,767	295,844
純資産合計		
前期末残高	22,949,897	19,491,701
当期変動額		
剰余金の配当	△119,551	△239,063
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,504,894	8,448,815
自己株式の取得	△868	△5,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,117	12,077
当期変動額合計	△3,458,196	8,216,801
当期末残高	19,491,701	27,708,502

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p> <p>(4) 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 なお、当事業年度末は、引当金残高はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>平成23年3月31日で、従業員持株信託元本が毀損しており、従業員持株信託の借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されるため、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 退職給付引当金	<p>従業員(執行役員等を除く)の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>従業員(執行役員等を除く)の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(7) 環境対策引当金	—	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は5,641千円減少し、税引前当期純利益は37,002千円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「雇用調整助成金収入」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金収入」は5,944千円でありませ	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金収入」(当期7,208千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	489.15円	1株当たり純資産額	695.52円
1株当たり当期純損失	87.95円	1株当たり当期純利益	212.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,491,701	27,708,502
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	19,491,701	27,708,502
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	39,847	39,838

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,504,894	8,448,815
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	△3,504,894	8,448,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,849	39,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。